

様式 1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 民間建築投資誘発効果		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条等
当該項目の重要度、難易度	-		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
民間建設投資 誘発効果 (計画値)	2 兆円	-	-	-	-	-	-	予算額（百万円）	2,202,024	1,983,050	1,857,670	1,765,816	1,646,416
民間建設投資 誘発効果 (実績値)	-	-	-	-	-	-	3.3 兆円	決算額（百万円）	1,945,310	1,910,541	1,689,393	1,676,710	1,701,520
達成率	-	-	-	-	-	-	167%	経常費用（百万円）	1,008,150	1,038,287	1,044,990	965,522	916,762
経済波及効果 (計画値)	3.9 兆円	-	-	-	-	-	-	経常利益（百万円）	91,960	92,286	87,305	112,591	131,146
経済波及効果 (実績値)	-	-	-	-	-	-	6.6 兆円	行政サービス実施 コスト（百万円）	-	▲6,030	10,777	▲12,834	▲24,028
達成率	-	-	-	-	-	-	169%	従事人員数（人）	3,204	3,196	3,204	3,187	3,196

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)		
<b>II 国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する 事項</b>  機構は、以下に掲げる市街地の整備 改善等の事業を実施することにより、 民間投資を誘発し、都市の再生等の目 的を達成すること。	<b>I 国民に対して提供するサービスそ 他の業務の質の向上に関する目標 を達成するためとるべき措置</b>  これまでの経験や専門知識を活かし つつ、中期目標期間中に以下に掲げる 市街地の整備改善等を実施すること により、将来2兆円規模の民間建築投資 を誘発する。また、経済波及効果は、 3兆9,000億円規模が見込まれる。	<主な定量的指標> ・ 将来にわたる民間建築投資誘発効 果、経済波及効果 民間建築投資誘発効果 2兆円 経済波及効果 3兆9,000億円	<主要な業務実績>  <主な定量的な指標> ・ 将来にわたる民間建築投資誘発効 果、経済波及効果 民間建築投資誘発効果 3兆3,400億円規模 経済波及効果 6兆5,800億円規模	<評定と根拠> 評定：－	評定		評定	

4. その他参考情報
無し